

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

中国は世界株価下支えに動くか？

<ポイント>

- ◆昨日は、コモディティ価格は小反発をみせたにも拘らず、中国株価の下落が続く中で世界景気減速懸念が欧米株安や中長期債利回りの低下につながる、リスクオフ的な状況となったが、為替市場ではドル安となり、特にユーロ/ドルの上昇が大きかった。
- ◆ドル/円も、米経済指標の予想比上振れにも拘らず、NY 時間に大きく下落し一時 123.33 円の安値をつけた。
- ◆また、連立交渉失敗を受けた再選挙見通しの高まりや国内でのテロ多発を受けてトルコリラが大幅続落、対円で一時 41.19 円の安値をつけた。
- ◆本日は、中国財新 PMI 製造業速報、ユーロ圏 PMI 速報、カナダコア CPI および小売売上高が予定されているが、中では中国 PMI が相対的に注目度が高い。中国株価が続落したり、中国 PMI が予想ほどに改善しない場合には、豪ドルが連動して再び下落に向かいそうだ。
- ◆ドル/円は、中国の景気減速懸念を背景に米中株安と米利回り低下が続くと、123 円割れもありそうだ。但し、週末を控えて中国が何らかの景気対策を発表するリスクも念頭に入れておきたい。

昨日までの世界：世界景気減速懸念でドル安・・・

ドル/円は、コモディティ価格は小反発をみせたにも拘らず、中国株価の下落が続く中で世界景気減速懸念が欧米株安や中長期債利回りの低下につながるリスクオフ的な状況となる中で、米長期債利回りの低下と共にドル安となり、NY 時間に大きく下落し一時 123.33 円の安値をつけた。

この間、米経済指標では、中古住宅販売件数が 559 万件と市場予想を上回り 2007 年 2 月以来の高水準、フィラデルフィア連銀製造業サーベイも 8.3 と前月および市場予想を上回るなど市場予想を上回っており、米 2 年債利回りも低下していない。米長期債利回りの低下や米株安は、米利上げ懸念あるいは米景気鈍化懸念ではなく、やはり中国景気への懸念が背景にあるようだ。

ユーロ/ドルは、中国株安や欧米株価の下落の中で、ドイツ 10 年債利回りは米国分と同程度低下したにも拘らず、為替市場における全般的なドル安傾向の中で大きく上昇し、1.11 ドル台前半から一時 1.1245 ドルと、7 月以降の 1.08-1.12 ドルのレンジ上限を若干上抜けしたかたちとなっている。この間、ギリシャでは Tsipras 首相が、昨日 ESM 理事会が 3 年間で細大 860 億ユーロの対ギリシャ第 3 次支援を承認した矢先、9 月 20 日に総選挙を実施すると発表した。ユーロはびくともせず上昇を続けた。
ユーロ/円は、ドル/円の下落よりもユーロ/ドルの上昇の方が大きかったことから上昇方向となり、138 円丁度近辺から 138.73 円の高値をつけた。

豪ドル/米ドルは、中国株価の下落や欧州時間に原油価格が続落し安値をつけていたことから、一時 0.7285 ドルへ下落した。もともと、その後は米ドル安の展開となり、0.73 ドル台半ばへ急反発、結局元の水準に戻ったかたちとなった。

豪ドル/円も、欧州時間に 91 円台から一時 90.25 円へ下落した。その後反発したが、米ドル/円が下落基調の中で戻りは弱く、90 円台半ばで引けている。

きょうの高慢な偏見: 中国は世界株価下支えに動くか？

[今週の見通しはこちら\(8月14日付FX戦略ウィークリー\)](#)

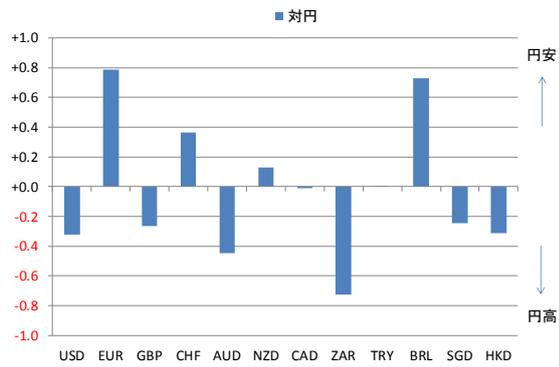
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、中国の景気減速懸念を背景に米中の株安および米利回り低下が続くと、123 円割れもありそうだ。他方、中国の景気減速懸念が高まる中で、本日あるいは週末中に何らかの追加的な景気対策が発表される可能性もあり、そうした期待が高まる場合には下支えされるかもしれない。

ユーロ/ドルは、ユーロ圏各種 PMI 速報が発表予定で、総合は前月の 53.9 から 53.7 へ小幅悪化の予想となっており、どちらかといえばユーロ安材料だが、足許はリスクオフ的な環境の中でユーロが相対的に買われやすい地合いとなっており、悪い経済指標でもユーロは底堅さが続くかもしれない。

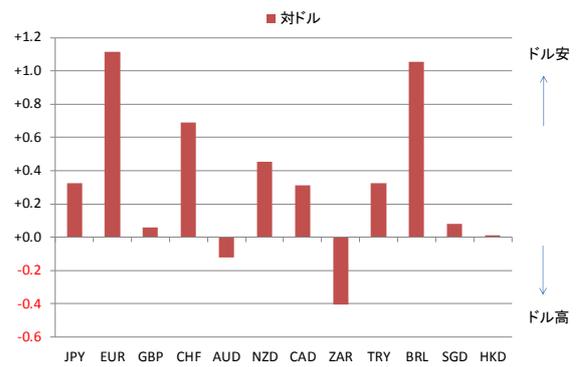
豪ドル/米ドルは、中国財新 PMI 製造業速報および中国株価に直接的に反応する度合いが強そうで、中国株価が下落したり、PMI が市場予想(48.2、前月 47.8)ほどに改善しない場合は、中国景気減速懸念が更に強まり、原油や銅などのコモディティ価格の下落も通じて豪ドルが下落しそうだ。対米ドルでは再び年初来安値(0.7216ドル)が視野に入りそうだ。

主要通貨の対円相場(前日比%)



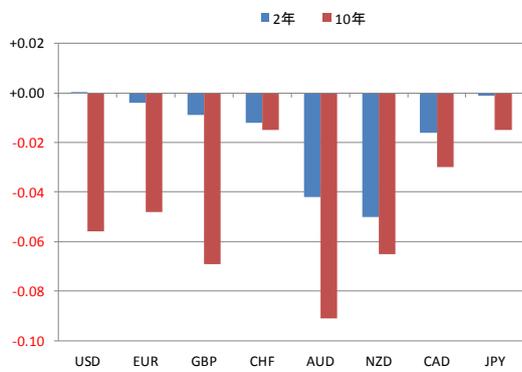
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



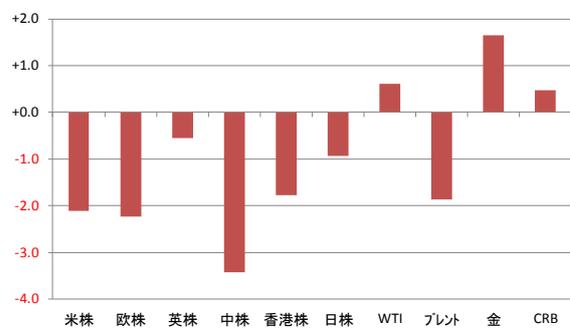
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会